



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所  
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 佑一  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,225	△16.8	△144	—	△108	—	△119	—
2021年3月期	1,474	△97.3	△177	—	△100	—	△5,449	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △116百万円(—%) 2021年3月期 △5,451百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△6.06	—	△7.4	△4.8	△11.8
2021年3月期	△281.92	—	△124.4	△0.2	△12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,886	1,588	84.1	78.94
2021年3月期	2,592	1,653	63.8	85.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,586百万円 2021年3月期 1,653百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,060	1,143	25	1,027
2021年3月期	△46	△1,037	152	919

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	20,100,560株	2021年3月期	19,330,560株
② 期末自己株式数	2022年3月期	600株	2021年3月期	600株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,716,014株	2021年3月期	19,329,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23	△17.5	△189	—	△163	—	△141	—
2021年3月期	28	△88.8	△185	—	△115	—	△1,615	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△7.17		—					
2021年3月期	△83.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	1,655		1,632		98.5		81.15	
2021年3月期	2,418		1,719		71.1		88.95	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,631百万円 2021年3月期 1,719百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、昨年に引き続き長引く新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で不安定な推移となりました。国内においては社会全体で徹底した新型コロナ感染防止対策が行われ、ワクチン接種が促進されたこと等により、昨年9月末には緊急事態宣言が全面解除され、10月以降は新規感染者が急速に減少するなど若干の落ち着きを見せる兆しも見受けられましたが、年末にかけては新型コロナウイルス感染症の変異株であるオミクロン株の世界的な再拡大により、依然として新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、また、2月にはウクライナ情勢の変化により原油価格や原材料価格の高騰、為替の影響による輸入物価の上昇が起り、国民の生活に大きな影響を与えるなど、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業においては、こうしたコロナ渦の状況を背景に企業における働き方のデジタルトランスフォーメーション(DX)化などDXへの流れが加速し、テレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境の整備が推進されるなどあらゆる領域でのデジタル化が推進されておりますが、一方で世界的な半導体等の部材の価格高騰が続くなど、不透明な状況も続いております。

このような状況のもと、当社グループは、従業員の健康及び事業の継続・拡大を図るため、オフィス内の勤務環境の整備、リモートを活用した在宅勤務による出社人数の制限、出社時間の分散などの勤務体制の見直しを行い、当社グループ内での徹底した新型コロナ感染症の防止対策に努めて参りました。

システム開発事業領域においても、様々な技術革新に対応し、顧客満足度の高いサービスを提供することで、業容の拡大及び業績の改善を図るべく、新規顧客に対する営業力の強化及び技術者採用活動の強化に積極的に取り組んで参りました。また、グループ各社のシナジー効果を最大限活用するために、グループ内の人材配置の最適化及び組織体制の強化を図るとともに、従業員のモチベーション向上を図るための人材制度改革に取り組んで参りました。

一方、当社グループのより強固な収益基盤の確立のため、美容関連事業の推進を目的として、2021年4月に株式会社G l o t u sを設立しました。同社は、まつ毛エクステンションの施術サービスを行うアイラッシュサロン「FLASH」の運営、化粧品・健康食品等の販売を主な事業目的としており、2021年8月には「FLASH」の旗艦店として池袋東口店をオープンするとともに、積極的なマーケティング活動を展開し、売上規模拡大に向けた取り組みを推進して参りました。中長期的には「FLASH」のフランチャイズ展開に向けた取り組みを開始する予定であります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,225,685千円(前年同期比16.8%減)、営業損失144,988千円(前年同期は営業損失177,162千円)、経常損失108,315千円(前年同期は経常損失100,057千円)、税金等調整前当期純損失95,322千円(前年同期は税金等調整前当期純損失2,429,978千円)、そして親会社株主に帰属する当期純損失119,542千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,449,412千円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」と「WEBサービス」の2つに区分して報告しておりましたが、当連結会計年度より「システム開発」の単一セグメントに変更しております。

「システム開発」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス及びシステム開発部門」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス部門」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

#### 1) 人材派遣サービス及びシステム開発部門

人材派遣サービス部門は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発部門は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及等を原因として、業務の自動化や効率化、環境整備等の業務改善に係る案件の需要が増加し、人材派遣サービス部門において既存顧客に対する安定的な受注が継続したこと、システム開発部門において外注先の見直しを行い売上原価が抑制されたこと、中古PC相場の高騰によりパソコンデータ消去・リサイクルに関する収益が増加したこと、テレワーク体制の定着に伴い通勤費等の経費が削減されたこと等により、大幅な増収増益で推移いたしました。

## 2) 受託開発及び産業用グラフィックス部門

受託開発部門は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計/構築/運用/保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス部門は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「FVT-air」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当連結会計年度においては、前年度において全般的に抑制傾向にあった顧客企業のIT投資が徐々に再開される傾向となったことにより、受託開発部門において既存顧客に対する契約獲得が安定的に推移したこと、開発要員の一部内製化により収益性が向上したこと、在宅勤務体制の定着により従業員のモチベーション及び業務効率が向上したこと等により、大幅な増収増益で推移いたしました。

また、産業用グラフィックス部門では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、病院・クリニック等への立入りが制限されたこと等から新規営業活動が一部停滞したものの、既存顧客への販売活動の推進により利益面では堅調に推移いたしました。

これらの結果、システム開発セグメントの上記 1) 人材派遣サービス及びシステム開発部門、2) 受託開発及び産業用グラフィックス部門に関わる業績（内部取引消去前）を示すと、売上高は1,202,645千円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は67,479千円（前年同期比555.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,727,868千円（前連結会計年度末と比較して299,953千円増）となりました。これは主に、短期貸付金及び長期貸付金の早期回収を行ったこと、第三者割当増資による新株式の発行を行ったこと、システム開発セグメントにおける子会社の業績が好調であったこと等により、短期貸付金が134,037千円減少したものの、現金及び預金が109,407千円増加、受取手形及び売掛金が30,716千円増加、法人税等の中間納付を実施したことにより未収還付法人税が282,497千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は158,820千円（前連結会計年度末と比較して1,005,605千円減）となりました。これは主に、株式会社G l o t u sの池袋東口店のオープンに当たって内装工事や保証金の支払いを実施したこと、2022年7月に移転を予定している建物に保証金を支払ったこと等により、有形固定資産が6,123千円増加、投資その他の資産その他が18,367千円増加、資金回収により長期貸付金が1,034,798千円減少したこと等によるものであります。増加した有形固定資産のうち主なものは建物附属設備、工具器具、増加した投資その他の資産その他のうち主なものは敷金及び保証金です。

この結果、総資産は1,886,688千円（前連結会計年度末と比較して705,651千円減）となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は180,090千円（前連結会計年度末と比較して631,860千円減）となりました。

これは主に、法人税、住民税及び事業税の支払いにより未払法人税等が635,063千円減少したこと、貸付金回収に伴い利息の前受分が減少したことにより流動負債その他が23,976千円減少したこと等によるものであります。減少した流動負債その他のうち主なものは前受収益であります。

固定負債は118,471千円（前連結会計年度末と比較して8,547千円減）となり、これは主に、金融機関からの借入金の返済を行ったことにより長期借入金金が17,476千円減少、2022年7月の移転に伴い原状回復工事代金の見積り額

を計上したことにより固定負債その他が8,821千円増加したこと等によるものであります。増加した固定負債その他のうち主なものは資産除去債務であります。

この結果、負債合計は298,561千円（前連結会計年度末と比較して640,408千円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,588,127千円（前連結会計年度末と比較して65,243千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が119,542千円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して108,207千円増加し、当連結会計年度末で1,027,543千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,060,251千円（前連結会計年度は46,917千円の使用）となりました。これは主に、賞与引当金の増加額14,156千円、仕入債務の増加額13,022千円があった一方、法人税等の支払額△908,681千円、税金等調整前四半期純損失95,322千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1,143,358千円（前連結会計年度は1,037,134千円の使用）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入1,053,160千円、貸付金の回収による収入216,674千円があった一方、貸付けによる支出△120,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は25,100千円（前連結会計年度は152,982千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入50,050千円があった一方、長期借入金の返済による支出△25,821千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

2023年3月期につきましては、当社グループ各社において、引き続き受注拡大に向けた営業活動の強化及びコロナ禍における経費抑制施策に取り組むとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの企業価値向上に努めてまいりの方針であります。新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染の再拡大による影響等の先行きは極めて不透明であること、今後のM&A戦略等に関する具体的な投資計画が現時点では確定していない状況にあること等から、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2023年3月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、4期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当連結会計年度末において、財務面では当面の事業資金が確保できている状況であり、また今後の資金繰りを検討した結果、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社といたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、引き続き既存事業における収益体質の強化を図るとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	930,536	1,039,943
受取手形及び売掛金	194,618	225,335
商品及び製品	6,808	6,905
仕掛品	3,030	649
原材料及び貯蔵品	40	32
短期貸付金	265,111	131,074
未収還付法人税等	—	282,497
その他	27,768	41,430
流動資産合計	1,427,914	1,727,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,647	19,503
減価償却累計額	△8,231	△9,607
建物及び構築物 (純額)	3,416	9,895
機械装置及び運搬具	7,038	7,748
減価償却累計額	△4,909	△5,846
機械装置及び運搬具 (純額)	2,128	1,902
工具、器具及び備品	10,323	11,634
減価償却累計額	△8,147	△9,588
工具、器具及び備品 (純額)	2,175	2,046
リース資産	764	764
減価償却累計額	△764	△764
リース資産 (純額)	—	—
有形固定資産合計	7,720	13,844
無形固定資産		
その他	10,204	6,744
無形固定資産合計	10,204	6,744
投資その他の資産		
投資有価証券	49,346	54,434
長期貸付金	1,060,542	25,744
繰延税金資産	654	3,730
その他	47,894	66,261
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	1,146,499	138,231
固定資産合計	1,164,425	158,820
資産合計	2,592,340	1,886,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,358	20,380
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	647,588	12,525
賞与引当金	5,492	19,648
その他	141,511	117,535
流動負債合計	811,950	180,090
固定負債		
長期借入金	118,908	101,432
退職給付に係る負債	1,798	1,904
その他	6,312	15,134
固定負債合計	127,018	118,471
負債合計	938,969	298,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,678,694	1,703,719
資本剰余金	7,520,364	7,545,389
利益剰余金	△7,548,267	△7,667,810
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,650,423	1,580,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,946	5,790
その他の包括利益累計額合計	2,946	5,790
新株予約権	—	1,405
純資産合計	1,653,370	1,588,127
負債純資産合計	2,592,340	1,886,688

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,474,009	1,225,685
売上原価	1,176,258	941,009
売上総利益	297,750	284,675
販売費及び一般管理費	474,913	429,664
営業損失(△)	△177,162	△144,988
営業外収益		
受取利息	55,087	20,841
受取配当金	2	4,365
保険解約返戻金	—	7,568
その他	28,374	5,991
営業外収益合計	83,464	38,766
営業外費用		
支払利息	5,601	2,052
その他	757	41
営業外費用合計	6,359	2,094
経常損失(△)	△100,057	△108,315
特別利益		
関係会社株式売却益	438,251	—
残余財産分配金	—	15,392
その他	3,449	—
特別利益合計	441,701	15,392
特別損失		
固定資産除却損	3,367	—
減損損失	75,984	2,399
債権売却損	1,350,171	—
関係会社株式売却損	462,903	—
関係会社債権放棄損	742,579	—
その他	136,617	—
特別損失合計	2,771,622	2,399
税金等調整前当期純損失(△)	△2,429,978	△95,322
法人税、住民税及び事業税	600,107	27,187
法人税等調整額	2,419,326	△2,967
法人税等合計	3,019,433	24,219
当期純損失(△)	△5,449,412	△119,542
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,449,412	△119,542

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△5,449,412	△119,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,964	2,843
退職給付に係る調整額	△7,046	—
その他の包括利益合計	△2,082	2,843
包括利益	△5,451,495	△116,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,451,495	△116,698
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678,694	7,520,364	△2,098,855	△367	7,099,835
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,449,412		△5,449,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,449,412	—	△5,449,412
当期末残高	1,678,694	7,520,364	△7,548,267	△367	1,650,423

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,017	7,046	5,029	—	7,104,865
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,449,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,964	△7,046	△2,082	—	△2,082
当期変動額合計	4,964	△7,046	△2,082	—	△5,451,495
当期末残高	2,946	—	2,946	—	1,653,370

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678,694	7,520,364	△7,548,267	△367	1,650,423
当期変動額					
新株の発行	25,025	25,025			50,050
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△119,542		△119,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,025	25,025	△119,542	—	△69,492
当期末残高	1,703,719	7,545,389	△7,667,810	△367	1,580,931

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,946	—	2,946	—	1,653,370
当期変動額					
新株の発行					50,050
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△119,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,843	—	2,843	1,405	4,249
当期変動額合計	2,843	—	2,843	1,405	△65,243
当期末残高	5,790	—	5,790	1,405	1,588,127

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,429,978	△95,322
減価償却費	13,907	7,151
のれん償却額	14,948	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△981,148	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,292	14,156
受取利息及び受取配当金	△55,090	△25,206
支払利息	5,601	2,052
固定資産除却損	3,367	—
減損損失	75,984	2,399
関係会社債権放棄損	742,579	—
債権売却損	1,350,171	—
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	33,802	△36,066
売上債権の増減額 (△は増加)	582,145	△30,716
前払費用の増減額 (△は増加)	9,093	1,882
未収入金の増減額 (△は増加)	1,080,411	△155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545,063	13,022
未払金の増減額 (△は減少)	△115,167	8,874
前受金の増減額 (△は減少)	△155	1,006
預り金の増減額 (△は減少)	△1,333	2,246
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	512	△15,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,274	9,554
その他	107,993	△19,376
小計	△96,852	△159,886
利息及び配当金の受取額	91,837	5,956
利息の支払額	△5,504	△2,052
債務保証の履行による支出	△44,670	—
助成金の受取額	7,933	4,412
給付金の受取額	10,145	—
法人税等の支払額	△11,068	△908,681
法人税等の還付額	1,263	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,917	△1,060,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△4,044	△9,790
貸付けによる支出	—	△120,000
貸付金の回収による収入	—	216,674
長期貸付けによる支出	△1,500,000	—
長期貸付金の回収による収入	322,702	1,053,160
残余財産の分配による収入	—	15,392
敷金及び保証金の差入による支出	△700	△23,143
債権の売却による収入	82,213	—
保険積立金の解約による収入	—	16,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95,620	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	156,533	—
その他	2,979	△4,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,037,134</b>	<b>1,143,358</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	—	1,405
長期借入れによる収入	200,890	—
長期借入金の返済による支出	△46,255	△25,821
株式の発行による収入	—	50,050
その他	△1,652	△534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>152,982</b>	<b>25,100</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△931,069</b>	<b>108,207</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,850,405	919,336
現金及び現金同等物の期末残高	919,336	1,027,543

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、従来はソフトウェアの受託開発に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短いソフトウェア開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

## II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」と「WEBサービス」の2つに区分して報告しておりましたが、WEBサービスを展開していた株式会社スカイリンク及びK2D株式会社の全株式を前連結会計年度において全て譲渡したため、当連結会計年度より「システム開発」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	191,882	システム開発

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	85.53円	78.94円
1株当たり当期純損失(△)	△281.92円	△6.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,653,370	1,588,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	1,405
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,653,370	1,586,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,329,960	20,099,960

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△5,449,412	△119,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△5,449,412	△119,542
期中平均株式数(株)	19,329,960	19,716,014

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。